



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharvo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 彰
(氏名) 伊藤 英樹
TEL 052-882-3316
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 96,298 | △22.5 | △8,178 | — | △8,233 | — | △14,568 | — |
| 26年3月期 | 124,310 | 49.7 | 6,703 | 233.6 | 6,677 | 218.6 | 6,929 | 333.7 |

(注) 包括利益 27年3月期 △9,570百万円 (—%) 26年3月期 6,057百万円 (57.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | △100.91 | — | △25.4 | △5.7 | △8.5 |
| 26年3月期 | 48.00 | — | 11.5 | 4.9 | 5.4 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 40百万円 26年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 145,137 | 51,461 | 35.4 | 355.96 |
| 26年3月期 | 141,453 | 63,333 | 44.7 | 438.24 |

(参考) 自己資本 27年3月期 51,386百万円 26年3月期 63,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | △3,686 | △4,309 | 3,980 | 3,181 |
| 26年3月期 | 2,137 | △169 | △462 | 7,044 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | 721 | 10.4 | 1.2 |
| 27年3月期 | — | 2.50 | — | 0.00 | 2.50 | 360 | — | 0.6 |
| 28年3月期(予想) | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | | 36.1 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 61,000 | 42.7 | 1,300 | △33.5 | 1,400 | △32.0 | 400 | △64.6 | 2.77 |
| 通期 | 120,000 | 24.6 | 3,400 | — | 3,500 | — | 2,000 | — | 13.85 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期 | 146,750,129 株 | 26年3月期 | 146,750,129 株 |
| 27年3月期 | 2,388,628 株 | 26年3月期 | 2,379,834 株 |
| 27年3月期 | 144,366,379 株 | 26年3月期 | 144,379,101 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 89,209 | △18.4 | 4,296 | △33.3 | 4,288 | △33.6 | △18,474 | — |
| 26年3月期 | 109,305 | 38.1 | 6,438 | 85.9 | 6,456 | 79.2 | 5,548 | 52.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | △127.97 | — |
| 26年3月期 | 38.43 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 106,564 | | 45,544 | | 42.7 | | 315.48 | |
| 26年3月期 | 115,216 | | 63,618 | | 55.2 | | 440.65 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 45,544百万円 26年3月期 63,618百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|---|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 92,000 | 3.1 | 4,300 | 0.3 | 2,800 | — | 19.39 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な経営戦略 | 6 |
| (4) 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (セグメント情報) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 6. その他 | 21 |
| (1) 生産、受注および販売の状況 | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られましたが、各種政策の効果などにより設備投資、雇用などが改善しました。

このような経営環境のもと、当社グループの業績は、前期に売上が集中した鉄道車両の反動減などから、前期比22.5%減少の962億98百万円となりました。利益面につきましては、米国子会社において受注案件の損失および固定資産の減損損失が発生したことなどから、営業損失は81億78百万円、経常損失は82億33百万円、当期純損失は145億68百万円となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700A新幹線電車、超電導リニア車両L0系、313系電車、キハ25形気動車などの売上があり、売上高は247億16百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、東京メトロ銀座線1000系電車、名古屋市交通局向けN1000形およびN3000形電車、名古屋鉄道向け3300系電車、京成電鉄向け3000形電車、東京都交通局向け12-600形電車、遠州鉄道向け2000形電車などがあり、その売上高は95億22百万円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て電車および客車、ベネズエラ向け電車、カナダ向け気動車などがあり、売上高は207億95百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、売上高は550億35百万円となり、海外向け車両において売上時期の繰り下がりがあったことにより売上が集中した前期に比べ30.4%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤ、AGVなどの大型陸上車両やLPGタンクローリ、コンテナ貨車、石灰石ホッパ貨車などの売上があったほか、LNGタンクローリなどの需要があり、売上高は91億38百万円となり、前期に比べ7.3%増加しました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け国本西高架橋、養老ジャンクション・Gランプ橋、中日本高速道路向け宮山高架橋、富士川第二橋などのほか、架設工事として御田跨線橋などの売上がありました。また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は71億21百万円と前期に比べ4.9%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は162億59百万円となり、前期に比べ1.6%増加となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災からの復興工事や東京オリンピック開催決定による公共工事への期待感などから、大型杭打機などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機、中国向け全回転チュービング装置などを輸出しましたが、高い操業度であった前期の売上には及ばず、売上高は166億36百万円となり、前期に比べ7.8%減少しました。

発電機におきましては、一部製品に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありましたが、堅調に推移し、売上高は36億74百万円となり、前期に比べ7.3%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は203億11百万円となり、前期に比べ5.4%減少となりました。

その他

JR東海向けリニア用機械設備などのほか、車両検修設備、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上がありましたが、日車ワノ製鋼(株)の清算、営農プラントの減少などにより、その他の売上高は46億92百万円となり、前期に比べ39.3%減少となりました。

当期における海外向け売上高は、鉄道車両事業207億95百万円、建設機械事業20億53百万円など合計229億92百万円で、売上高に占める比率は23.9%となりました。

また、当期末の受注残高は1,778億3百万円で、その内訳は、JR各社向け車両ではN700A新幹線電車など366億80百万円、公営・民営鉄道向け車両210億71百万円、海外向け車両923億16百万円など鉄道車両事業で1,500億68百万円、輸送用機器86億17百万円、鉄構140億70百万円など輸送用機器・鉄構事業で226億88百万円、建設機械事業で22億88百万円、その他で27億58百万円となっております。

③次期の見通し

当期は、前期に売上が集中した台湾向け鉄道車両の減少などにより売上高が減少し、また、米国子会社における受注案件での損失発生や固定資産の減損損失計上に伴い大幅な赤字となりましたが、次期は、鉄道車両の出荷の増加などにより増収となり、黒字化する見通しであります。

鉄道車両事業においては、国内向け車両については売上の微増が見込まれ、海外向け車両については、北米向け車両の納入が増加するため、事業全体で増収となる見込みです。

輸送用機器・鉄構事業においては、輸送用機器では、次期は機関車・貨車などの売上の伸びにより増収を見込み、鉄構でも、鋼橋新設案件や架設工事案件の増加により増収を見込むため、事業全体で増収を見込んでおります。

建設機械事業においては、国内向け建設機械の売上は引き続き好調に推移することが見込まれますが、発電機や中古機などの売上減少を見込むことから、事業全体では減収を見込んでおります。

その他では、エンジニアリング部門において、リニア用機械設備、車両検修設備、営農プラントおよび製紙関連設備の売上回復を見込んでおり、その他全体としても増収を見込んでおります。

このような状況から、現時点での次期連結業績見通しとしましては、売上高1,200億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は前期末に比べ0.8%減少し865億46百万円となりました。これは、主に国内や海外向けの鉄道車両に係る売上債権が減少したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ8.1%増加し585億90百万円となりました。これは、主に年金資産の評価額が上がり、退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ2.6%増加し1,451億37百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は前期末に比べ21.7%増加し787億27百万円となりました。これは、主に米国向け鉄道車両の受注損失引当金の増加によるものであります。固定負債は前期末に比べ11.3%増加し149億48百万円となりました。これは、主に年金資産の数理計算上の差異に係る繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ19.9%増加し936億75百万円となりました。

(C) 純資産

純資産合計額は前期末に比べ18.7%減少し514億61百万円となりました。これは、主に当期純損失のため利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ38億63百万円減少し、31億81百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

36億86百万円の資金の使用（前期は21億37百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に当期は海外向け鉄道車両におけるたな卸資産の増加のため資金の使用が多いことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

43億9百万円の資金の使用（前期は1億69百万円の資金の使用）となりました。これは、前期は遊休不動産の売却などによる資金の獲得がありましたが、当期は主に米国子会社における鉄道車両向け構体部品工場建設など有形固定資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

39億80百万円の資金の獲得（前期は4億62百万円の資金の使用）となりました。これは、主に当期は短期借入金が増加したため資金の獲得が多いことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 45.1% | 44.0% | 43.0% | 44.7% | 35.4% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 49.8% | 40.1% | 45.4% | 43.7% | 34.2% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 0.5 | 0.7 | — | 4.3 | — |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ | 75.8 | 78.7 | — | 35.7 | — |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期は極めて多額の損失を計上したため、誠に遺憾ながら期末配当については見送る予定としておりますことから、当期の1株あたり年間配当金は2円50銭を予定しております。

なお、次期につきましては1株あたり年間配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社7社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

①鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、米国において、電車、気動車、客車などを連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC. およびその子会社2社が製造・販売しております。

②輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

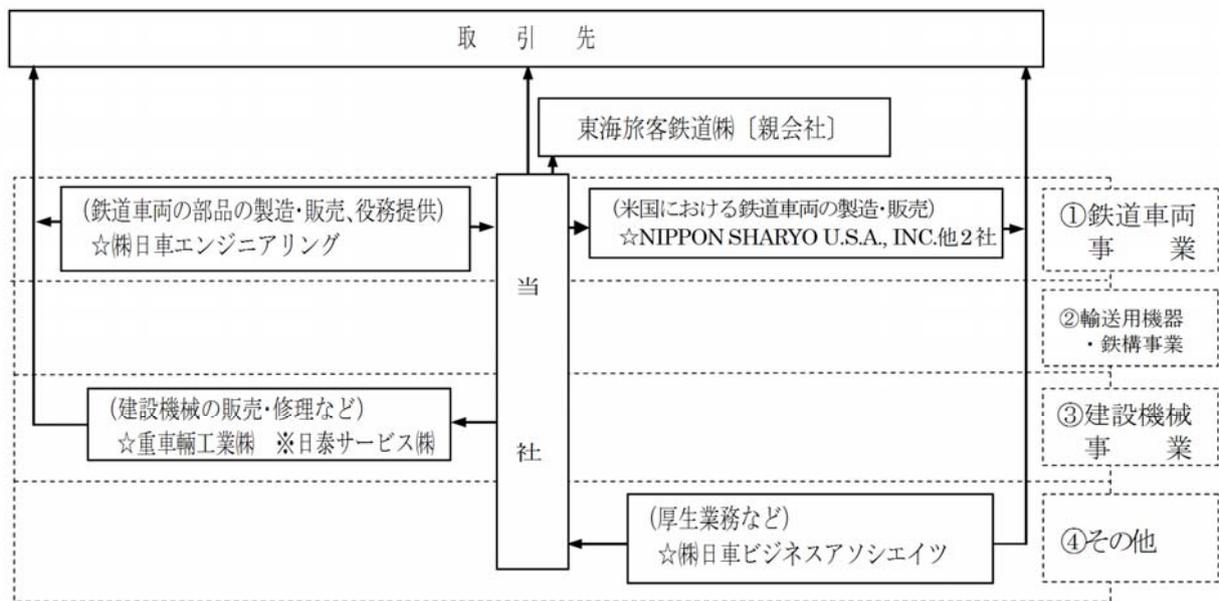
③建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

④その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → :製品、部品および役務提供の主な流れ

☆:連結子会社

※:持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率5%の安定的確保および持続的成長を中期の目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、より厳しさを増す市場競争に打ち勝ち、安定した収益を確保できる体制を確立することを経営課題として、下記5つの基本方針のもと、経営資源の一層の効率活用を図り、持続的な成長基盤の構築に取り組んでまいります。

また、親会社であるJ R東海との技術・人材交流を通じて相互補完・協力・連携関係を一層強化し、鉄道車両および周辺分野での総合的な技術の磨き上げによるシナジー効果発揮を図ってまいります。

①強みを発揮できる地域・製品カテゴリに絞り込んだ事業展開

国内・北米・アジアをメインターゲットとして、顧客ニーズにマッチしたオンリーワン製品・サービスの開発・提供により、ニッチな得意領域で強みを発揮して確実に利益を獲得します。

②新たな柱の創出と新機軸での事業活動

既存事業周辺分野の深耕により新たな柱となり得る製品・事業の創出につとめ、従来発想に囚われない新機軸で既存事業の効率化・活性化を進めます。

③J R東海グループ推進事業への積極的参画

親会社との協力関係緊密化により、J R東海グループ全体の企業価値向上に貢献すると共に、当社グループの事業の育成に努めます。

④総合力発揮による技術・製品開発の推進

各事業部門間の連携強化と開発部門の効果的な支援により効率的かつタイムリーな開発を推進するとともに、親会社との共同研究・開発の推進により競争力の強化を図ります。

⑤人材の強化

制度見直しにより社員の活性化および人材育成に努め、強化すべき事業と業務への機動的な人員配置を推進します。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいことから、受注環境が厳しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術開発による差別化と生産性向上によるコストダウンに努め、競争力の強化を進めてまいります。また、海外市場における展開といたしまして、需要が期待されるアジア市場につきましては、台湾および東南アジアを中心に各地のニーズにマッチした車両の開発・提案を推進し、拡販に努めてまいります。米国イリノイ州鉄道車両工場を拠点に推進する北米事業につきましては、生産の安定化とコスト低減を推進し、当社グループの総力を挙げて業績改善に取り組んでまいります。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、エネルギー動向や環境志向など市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。鉄構では、客先ニーズに合った技術提案の強化やコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺分野に事業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、国内公共工事および民間設備投資の動向、海外市況を注視しつつ、市場ニーズにきめ細かく対応する製品提案により事業機会を確実に取り込み、収益確保に努めてまいります。

当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

なお、平成27年3月、公正取引委員会から、農業協同組合等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵施設及び精米施設の製造請負工事等に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、複数の事業者に対し、排除措置命令および課徴金納付命令がなされた旨の発表がありました。当社は公正取引委員会に対し平成25年8月に課徴金減免制度の適用を申請しており、これが認められた等のことから上記命令の何れも受けておりません。当社としてそれに先立ち、取締役会において独占禁止法違反行為をしない旨を再確認するとともに、社内コンプライアンス・プログラムを再点

検して、その遵守徹底をはかっておりますが、かかる事態を厳粛に受け止め、当社グループの更なる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,245 | 3,381 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,206 | 29,181 |
| 商品及び製品 | 1,022 | 1,388 |
| 半製品 | 1,284 | 1,278 |
| 仕掛品 | 30,113 | 37,668 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,290 | 7,908 |
| 繰延税金資産 | 3,226 | 2,793 |
| その他 | 4,908 | 2,965 |
| 貸倒引当金 | △43 | △19 |
| 流動資産合計 | 87,253 | 86,546 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,896 | 10,384 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,953 | 3,487 |
| 土地 | 15,485 | 15,088 |
| リース資産(純額) | 1,755 | 1,681 |
| 建設仮勘定 | 2,234 | 332 |
| その他(純額) | 974 | 881 |
| 有形固定資産合計 | 34,301 | 31,856 |
| 無形固定資産 | 719 | 615 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,782 | 19,314 |
| 繰延税金資産 | 96 | 87 |
| 退職給付に係る資産 | 2,239 | 5,894 |
| その他 | 1,114 | 861 |
| 貸倒引当金 | △54 | △39 |
| 投資その他の資産合計 | 19,178 | 26,117 |
| 固定資産合計 | 54,199 | 58,590 |
| 資産合計 | 141,453 | 145,137 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,694 | 11,457 |
| 電子記録債務 | 8,841 | 8,981 |
| 短期借入金 | 4,100 | 10,015 |
| 未払法人税等 | 4,832 | 770 |
| 前受金 | 24,715 | 28,766 |
| 賞与引当金 | 1,787 | 1,773 |
| 工事損失引当金 | 95 | 8 |
| 受注損失引当金 | 445 | 9,575 |
| その他 | 7,175 | 7,378 |
| 流動負債合計 | 64,688 | 78,727 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,000 | 5,000 |
| リース債務 | 2,018 | 1,671 |
| 繰延税金負債 | 4,768 | 6,946 |
| 環境対策引当金 | 334 | 334 |
| 石綿健康被害補償引当金 | 143 | 149 |
| 退職給付に係る負債 | 225 | 228 |
| その他 | 941 | 618 |
| 固定負債合計 | 13,431 | 14,948 |
| 負債合計 | 78,120 | 93,675 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,810 | 11,810 |
| 資本剰余金 | 12,046 | 12,046 |
| 利益剰余金 | 34,913 | 18,048 |
| 自己株式 | △507 | △510 |
| 株主資本合計 | 58,262 | 41,394 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,727 | 7,486 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | △47 |
| 為替換算調整勘定 | △337 | △2,155 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 605 | 4,708 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,006 | 9,992 |
| 少数株主持分 | 64 | 74 |
| 純資産合計 | 63,333 | 51,461 |
| 負債純資産合計 | 141,453 | 145,137 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 124,310 | 96,298 |
| 売上原価 | 110,143 | 97,133 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | 14,167 | △834 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,464 | 7,343 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 6,703 | △8,178 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 3 |
| 受取配当金 | 235 | 236 |
| 持分法による投資利益 | 46 | 40 |
| 受取保険金 | 52 | 45 |
| その他 | 61 | 102 |
| 営業外収益合計 | 403 | 428 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59 | 87 |
| 租税公課 | 33 | 24 |
| 為替差損 | 64 | — |
| 契約違約金 | 177 | 262 |
| その他 | 94 | 108 |
| 営業外費用合計 | 429 | 483 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 6,677 | △8,233 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,053 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 561 | 246 |
| 受取補償金 | 47 | — |
| 特別利益合計 | 3,662 | 255 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 252 | 31 |
| 減損損失 | 55 | 4,814 |
| 関係会社整理損 | 168 | 26 |
| 災害による損失 | 56 | — |
| その他 | 4 | 3 |
| 特別損失合計 | 537 | 4,876 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | 9,802 | △12,854 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,102 | 1,002 |
| 法人税等調整額 | △1,237 | 699 |
| 法人税等合計 | 2,865 | 1,702 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△) | 6,937 | △14,556 |
| 少数株主利益 | 7 | 11 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 6,929 | △14,568 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△) | 6,937 | △14,556 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △772 | 2,759 |
| 繰延ヘッジ損益 | △25 | △59 |
| 為替換算調整勘定 | △90 | △1,817 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 4,103 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △880 | 4,986 |
| 包括利益 | 6,057 | △9,570 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,049 | △9,582 |
| 少数株主に係る包括利益 | 7 | 11 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,810 | 12,045 | 28,705 | △497 | 52,064 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 11,810 | 12,045 | 28,705 | △497 | 52,064 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △721 | | △721 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | 6,929 | | 6,929 |
| 自己株式の取得 | | | | △10 | △10 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 6,207 | △9 | 6,198 |
| 当期末残高 | 11,810 | 12,046 | 34,913 | △507 | 58,262 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,492 | 36 | △247 | — | 5,281 | 57 | 57,403 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 5,492 | 36 | △247 | — | 5,281 | 57 | 57,403 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △721 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | | | | | 6,929 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △10 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △764 | △25 | △90 | 605 | △274 | 6 | △268 |
| 当期変動額合計 | △764 | △25 | △90 | 605 | △274 | 6 | 5,929 |
| 当期末残高 | 4,727 | 11 | △337 | 605 | 5,006 | 64 | 63,333 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,810 | 12,046 | 34,913 | △507 | 58,262 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △1,574 | | △1,574 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 11,810 | 12,046 | 33,338 | △507 | 56,687 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △721 | | △721 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | △14,568 | | △14,568 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | △15,290 | △3 | △15,293 |
| 当期末残高 | 11,810 | 12,046 | 18,048 | △510 | 41,394 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,727 | 11 | △337 | 605 | 5,006 | 64 | 63,333 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | △1,574 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 4,727 | 11 | △337 | 605 | 5,006 | 64 | 61,758 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △721 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | | | | | △14,568 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 2,758 | △59 | △1,817 | 4,103 | 4,986 | 10 | 4,996 |
| 当期変動額合計 | 2,758 | △59 | △1,817 | 4,103 | 4,986 | 10 | △10,297 |
| 当期末残高 | 7,486 | △47 | △2,155 | 4,708 | 9,992 | 74 | 51,461 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | 9,802 | △12,854 |
| 減価償却費 | 2,901 | 3,020 |
| 減損損失 | 55 | 4,814 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △3 | △38 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 131 | △14 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 27 | △86 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | △822 | 7,993 |
| 石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少) | 68 | 6 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △82 | △1,571 |
| 受取利息及び受取配当金 | △243 | △239 |
| 支払利息 | 59 | 87 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △46 | △40 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △561 | △246 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | △2,871 | 9 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △12,504 | 5,061 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 11,381 | △7,935 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3,516 | △1,340 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △3,918 | 1,019 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △140 | 448 |
| その他 | 2,913 | 2,501 |
| 小計 | 2,629 | 595 |
| 利息及び配当金の受取額 | 243 | 238 |
| 利息の支払額 | △57 | △86 |
| 法人税等の支払額 | △677 | △4,433 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,137 | △3,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,984 | △4,414 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,075 | 47 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 991 | 439 |
| その他 | △247 | △379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △169 | △4,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 382 | 4,772 |
| 長期借入金の返済による支出 | △62 | — |
| 配当金の支払額 | △722 | △722 |
| その他 | △60 | △69 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △462 | 3,980 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 674 | 151 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,179 | △3,863 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,865 | 7,044 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,044 | 3,181 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が142百万円増加、退職給付に係る負債が2,568百万円増加し、繰越利益剰余金が1,574百万円減少しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.、重車輛工業㈱、㈱日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日泰サービス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物（建物附属設備を除く）

定額法

b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」（前連結会計年度4百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|----------------|------------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 鉄道車両 事業 | 輸送用機器 ・鉄構事業 | 建設機械 事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 79,099 | 16,008 | 21,478 | 7,724 | 124,310 | — | 124,310 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 23 | 576 | 28 | 859 | 1,488 | △1,488 | — |
| 計 | 79,123 | 16,584 | 21,506 | 8,584 | 125,798 | △1,488 | 124,310 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,157 | △280 | 3,481 | 347 | 7,706 | △1,003 | 6,703 |
| セグメント資産 | 77,536 | 17,678 | 20,883 | 2,561 | 118,659 | 22,793 | 141,453 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,452 | 413 | 714 | 49 | 2,629 | 271 | 2,901 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 3,475 | 330 | 1,074 | 16 | 4,897 | 486 | 5,383 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,012百万円および棚卸資産の調整額3百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産20,684百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△185百万円および棚卸資産の調整額△100百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|----------------|------------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 鉄道車両 事業 | 輸送用機器 ・鉄構事業 | 建設機械 事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 55,035 | 16,259 | 20,311 | 4,692 | 96,298 | — | 96,298 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 29 | 622 | 9 | 245 | 907 | △907 | — |
| 計 | 55,064 | 16,882 | 20,321 | 4,937 | 97,206 | △907 | 96,298 |
| セグメント利益又は損失(△) | △10,784 | 406 | 3,351 | △26 | △7,053 | △1,124 | △8,178 |
| セグメント資産 | 75,773 | 17,224 | 20,570 | 2,671 | 116,240 | 28,896 | 145,137 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,581 | 421 | 654 | 33 | 2,691 | 329 | 3,020 |
| 減損損失 | 4,814 | — | — | — | 4,814 | — | 4,814 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 4,036 | 328 | 902 | 47 | 5,315 | 288 | 5,603 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,157百万円およびセグメント間取引消去27百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産24,652百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△113百万円および棚卸資産の調整額△105百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 438.24円 | 355.96円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | 48.00円 | △100.91円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純
損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円) | 6,929 | △14,568 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円) | 6,929 | △14,568 |
| 期中平均株式数(千株) | 144,379 | 144,366 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

| 事業区分 | 前連結会計年度 (平成25.4.1～平成26.3.31) | | 当連結会計年度 (平成26.4.1～平成27.3.31) | |
|----------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 鉄道車両 | 68,648 | 62.2 | 62,006 | 60.8 |
| 輸送用機器・鉄構 | 15,795 | 14.3 | 16,540 | 16.2 |
| 建設機械 | 19,053 | 17.2 | 19,205 | 18.9 |
| その他 | 6,956 | 6.3 | 4,193 | 4.1 |
| 合計 | 110,454 | 100.0 | 101,945 | 100.0 |

②受注状況

| 事業区分 | 前連結会計年度 (平成25.4.1～平成26.3.31) | | 当連結会計年度 (平成26.4.1～平成27.3.31) | | |
|------|---------------------------------|---------|---------------------------------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 受注高 | 鉄道車両 | 69,446 | 59.3 | 46,458 | 48.2 |
| | 輸送用機器・鉄構 | 19,263 | 16.5 | 24,063 | 24.9 |
| | 建設機械 | 21,722 | 18.5 | 20,125 | 20.9 |
| | その他 | 6,705 | 5.7 | 5,816 | 6.0 |
| | 合計 | 117,137 | 100.0 | 96,464 | 100.0 |
| 受注残高 | 鉄道車両 | 158,644 | 89.3 | 150,068 | 84.4 |
| | 輸送用機器・鉄構 | 14,885 | 8.4 | 22,688 | 12.8 |
| | 建設機械 | 2,474 | 1.4 | 2,288 | 1.3 |
| | その他 | 1,633 | 0.9 | 2,758 | 1.5 |
| | 合計 | 177,638 | 100.0 | 177,803 | 100.0 |

③販売状況

| 事業区分 | 前連結会計年度 (平成25.4.1～平成26.3.31) | | 当連結会計年度 (平成26.4.1～平成27.3.31) | |
|-------------------|---------------------------------|-----------------|---------------------------------|-----------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 鉄道車両 | 79,099 (46,654) | 63.6 | 55,035 (20,795) | 57.1 |
| 輸送用機器・鉄構 | 16,008 (-) | 12.9 | 16,259 (136) | 16.9 |
| 建設機械 | 21,478 (2,735) | 17.3 | 20,311 (2,053) | 21.1 |
| その他 | 7,724 (5) | 6.2 | 4,692 (7) | 4.9 |
| 合計 (うち海外向け売上分) | 124,310 (49,394) | 100.0 (39.7) | 96,298 (22,992) | 100.0 (23.9) |